

国立大学法人東京工業大学 指定国立大学法人構想の概要



第3期：2016～2021年度
第4期：2022～2027年度

科学技術の新たな可能性を掘り起こし，社会との対話の中で新時代を切り拓く

学生本位の教育体系の進化

- ▶ 卓越した大学院によるリーダー能力の養成
- ▶ 産業界との連携を強化した博士課程教育の実施
- ▶ 学士-修士-博士一貫「B2Dプログラム」の構築
- ▶ 第3期中に大学院専門科目を英語化

科学技術の最前線の開拓

- ▶ 重点分野（新・元素戦略，統合エネルギー科学，デジタル社会デバイス・システム）の強化
- ▶ 海外拠点“Tokyo Tech ANNEX”を第3期中に3拠点，第4期中に6拠点設置
- ▶ 若手研究者が基礎研究に集中できる場の構築：「基礎研究機構」の新設

新たな知の社会実装の推進と定着

- ▶ 戦略的産学連携の推進とコンサルティング機能の拡充：“Tokyo Tech Innovation”の新設
- ▶ 東工大発ベンチャー100社の実現
- ▶ 高度リカレント教育の講座数を第3期中に1.5倍，第4期中に3倍に増加

科学技術のファシリテーターとしての「未来社会DESIGN機構」の新設

個と組織の多様性の拡大

- ▶ 教育のGood Practiceを社会と共有し，国内外から優秀な学生を獲得
- ▶ 未来社会像に共鳴する外国人や女性，社会人を惹きつけ，人材の多様化を推進

“ちがう未来”に向けた挑戦

- ▶ 未来社会像を基に新たな学術分野を提案。その提案を基に戦略分野を展開する研究ユニット等を編成
- ▶ “ちがう未来”をつくる若手教員の比率を第3期中に31%以上へ向上

科学技術で描く未来を世界に

- ▶ 学内外の多様な専門家からなる機構を設置し，産業界や政策の見地も取り入れて未来社会像をデザイン
- ▶ 「国際広報企画室」を新設し，国内外への情報発信を強化

機能的なガバナンスによる資源の再配分

- ▶ President-Provost制により社会連携活動の充実と教学運営の高度化を実現
- ▶ 大型共同研究の推進を通じたオーバーヘッド収入の確保，産学連携収入を第3期中に2倍，第4期中に3倍に増加

経営力・財務基盤の強化

- ▶ ファンドレイザーの配置，同窓会との連携強化により東工大基金を100億円に増強
- ▶ 特区制度の活用や民間と連携した田町キャンパスの再開発による事業収入を年10億円確保

積極的な知の活用による収入増

東京工業大学 平成の改革（2012～2017年）

教育改革

- ▶ 学部と大学院を統一した「学院」の創設
- ▶ エネルギー分野等の学院横断型教育の充実
- ▶ 「リベラルアーツ研究教育院」の創設

研究改革

- ▶ 附置研究所等を集結した「科学技術創成研究院」の創設，世界第一線研究者の雇用促進
- ▶ 学内外研究者を糾合した研究ユニットの形成

ガバナンス改革

- ▶ 機能的な運営体制に移行（戦略統括会議，情報活用IR室，アドバイザーボード等）
- ▶ 学長による部局長の指名，人事ポストの全学管理，スペースチャージ制の導入

名古屋大学 指定国立大学法人構想概要

～世界屈指の研究大学を目指して～



NAGOYA UNIVERSITY



世界屈指の研究成果を生み出す研究大学へ

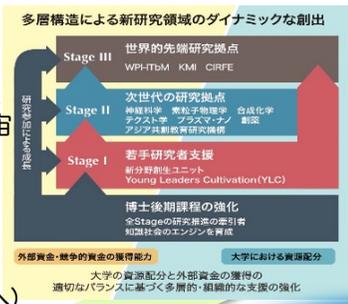
01

世界的に卓越した研究拠点の確立

- 重点分野として「WPI拠点が先導する化学・生物学融合研究」「未来エレクトロニクス研究」「素粒子・宇宙物理学」「超高齢社会を支える医学・生命科学研究」

若手や次世代を担う研究拠点候補を重点的に育成・支援する「研究の進展に合わせた多層的なシステム」の構築

- 最先端国際研究ユニット(WPI-next)の拡大 (6ユニットへ)
- 若手育成プログラム (Young Leaders Cultivation) の拡大 (50名へ)
- 若手新分野創成研究ユニットの拡大 (16ユニットへ) 等



02

知識基盤社会をリードする卓越した博士人材の育成



博士課程教育の高度化と質保証に向けた全学的プラットフォーム「博士課程教育推進機構」の設置

- ・トランスファラブル・スキルの涵養 等
- ◆ 最先端研究拠点等と連携した博士課程教育プログラムの提供
 - ・卓越大学院の設置 等
- ◆ 国際研究ネットワークと連動したジョイント・ディグリー実施 (20ユニット)
- ◆ 産学共創教育(Sharing Education)の推進
- ◆ 博士後期課程学生の経済支援・キャリアパスの拡大
 - ・基金を活用した奨学金の創設 等

世界屈指の研究大学へ



世界から人が集まる国際的なキャンパスと海外展開

03

国際的に魅力ある教育プログラムの充実 (3,200名の留学生受入へ)

- ・大学院授業の英語化の推進
- ・G30プログラムによる留学生受け入れ枠の拡大 等
- ◆ G30プログラムの日本人学生への拡大
- ◆ ジョイント・ディグリー推進につながる国際大学間コンソーシアムを主導
- ◆ アジアの研究者と世界の課題解決に挑む「アジア共創教育研究機構」の活動推進
- ◆ 海外への情報発信機能の強化に向けた広報体制の拡充

04

社会と共に躍進する名古屋大学



イノベーションの創出、実践的人材育成、産業界への貢献等に向けた研究マネジメント体制の強化

- ◆ 「組織」対「組織」の本格的な産学共同研究の推進
 - ・共同研究費用負担の適正化に対応する「指定共同研究」の推進
 - ・産学共同研究講座・部門の拡充 (50へ) 等
- ◆ 産学官共創によるオープンイノベーション研究開発拠点の整備
- ◆ 大学発ベンチャー企業の創出による産業界への貢献
 - ・スタートアップ支援、アントレプレナーシップ教育の充実 等



機動的な改革を支えるシエアド・ガバナンスの構築

05

機動的な施策提示・審議・執行が可能な体制構築

- ・統括理事(プロボスト)の設置
- ・学内の多様な意見の反映に向けた教育研究評議会の見直し 等
- ◆ 戦略的で開かれた教員選考の実施
- ◆ 男女共同参画の推進 (女性教員比率を30%へ)
- ◆ ユニバーシティ・デザイン・ワークショップによる大学経営人材の育成

経営資源の好循環による財務基盤の強化

06

総長直轄組織であるDevelopment Officeを中心としたファンドレイジングの機能強化 (基金残高100億円以上)

- ・株式等の評価性資産の寄附受入の強化
- ・同窓会海外支部を通じた外国人卒業生へのファンドレイジングの強化 等
- ◆ 財源の多様化による財務基盤の強化
 - ・財務戦略室を中心とした収益事業強化 (大学保有不動産の活用、エクステンション・プログラム開設 等)

新たなマルチ・キャンパスシステムの樹立による持続的発展

07

参加大学の自律性を尊重しながらも、地域の国立大学間の壁を取り払う新たなマルチ・キャンパスシステムを実現

- ・個々の大学の持つ強みに応じた研究拠点形成、教育研究機能強化、公的資金・外部資金の獲得増、国際競争力強化 等

